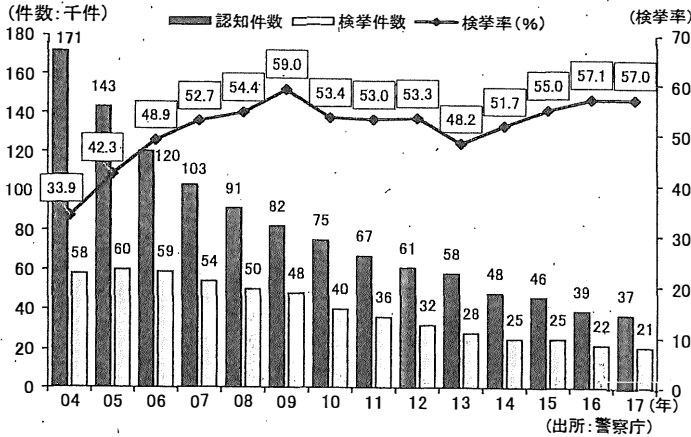


2019年(令和元年)
6月24日
 (月曜日)
 発行所 電波新聞社
 東京本社
 〒141-8715
 東京都品川区東五反田 1-11-15
 ☎03(3445)6111(大代表)
 大阪本社
 〒541-0045
 大阪市中央区道修町3-2-6
 (ウエムラビル4階)
 ☎06(6203)3361(大代表)
 ©電波新聞社 2019

防犯設備高度化で犯罪減少

防犯のプロの防犯設備士の活動も貢献

グラフ1. 住宅を対象とした侵入窃盗の認知件数と検挙件数/検挙率



片岡 代表理事

連日のように痛ましい事故や事件、弱者や高齢者をターゲットにした犯罪、卑劣な詐欺事件が伝えられているが、犯罪の件数自体は減少し、検挙率は上昇している。その背景には、防犯設備の高度化や、スマートシティー化に不可欠な防犯設備士の活躍がある。

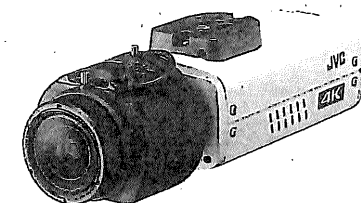
■犯罪数は減少し検挙率はアップしている
 犯罪報道の多さから、物騒な世の中になったと感じさせられるが、警察庁がまとめている「刑法犯犯罪認知件数と検挙率」のデータによれば、犯罪認知件数のピークは02年で285万4千件、検挙率の底は01年で19.8%だった。

「防犯のプロ」と呼ばれる防犯設備士の育成と、「防犯機器の安心マーク」として信頼を得ているRBS(優良防犯機器認定制度)の制定および認定事業を推進する、日本防犯設備協会(日防設、伊藤泰之会長)の片岡義篤代表理事は「刑法犯認知件数は減少し続け、昨年は82万件にまで減った。警察だけでなく各省庁、企業、国民が一致協力して治安の確保に努力した成果だ」と説明する。

グラフ1は生活の場である住宅への侵入窃盗の認知件数および検挙件数、検挙

率を示したものの、大幅に減少していることが分かる。片岡代表理事は「総数ではない。捉えられない、犯罪に対する体感的不安が解消されていない。ネット犯罪や振り込め詐欺など、新たな社会的不安も増えており、日防設の役割がますます重要になってきた」と強調する。

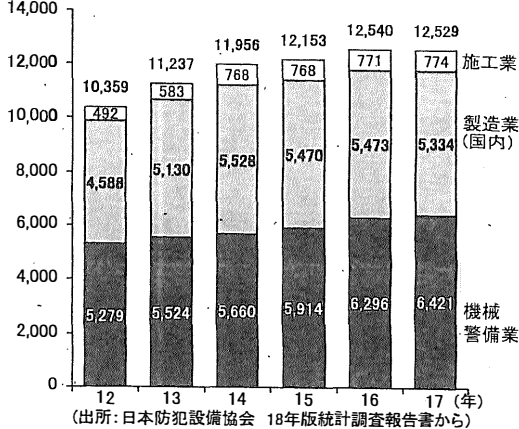
「住まいや生活環境を守る防犯設備の性能向上と、設備の開発・設計・施工、防犯診断ができる人材の育成に取り組んでいる」(片岡代表



JVCケンウッドの4K対応防犯カメラ「VN-U78」

■防犯のプロを育成
 日防設が推進している防犯設備士制度は、防犯設備に関する専門知識と技能を

グラフ2. 防犯設備推定市場の推移



率を示したものの、大幅に減少していることが分かる。片岡代表理事は「総数ではない。捉えられない、犯罪に対する体感的不安が解消されていない。ネット犯罪や振り込め詐欺など、新たな社会的不安も増えており、日防設の役割がますます重要になってきた」と強調する。

「住まいや生活環境を守る防犯設備の性能向上と、設備の開発・設計・施工、防犯診断ができる人材の育成に取り組んでいる」(片岡代表

■高解像度化する防犯設備
 防犯設備市場は機械警備業、製造業、施工業に大別され、16年に1兆2500億円の大台に乗った(グラフ2)。

RBSに認定されている防犯カメラは95モデルあり、ゼロックス環境撮影機能、メガピクセルの高画質、4K解像度など高度な機能を備えている。

RBS認定を受けているデジタルコーダは22モデルで、そのうち4モデルが4K対応。

同じくRBS認定を受けているLED防犯灯は160モデルある。

防犯カメラとデジタルコーダは高解像度化が進み、4K対応がトレンドだ。カメラとレコーダの接続はIP化が進展する一方、旧来の同軸ケーブルによる伝送も開発されており、施工においても技術革新が進んでいる。

■安心安全なスマートシティー実現
 防犯カメラの設置数が増加し、凶悪事件のスピード解決が現実化している。東京五輪・パラリンピックを控えて都市のスマート化も進む。防犯設備の充実がスマートシティー実現の鍵を握る。

持ち、防犯診断、防犯設備の設計、施工、維持管理業務が行える人材を育成する目的で92年に設立。

16年に資格更新制度が導入され、犯罪手口や防犯設備の最新動向の知識をアップデートできるようになり、社会的信用が一層高まっている。